

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月16日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 レカムホールディングス株式会社

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 川畑 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,607,040	2,559,043	1,436,159	1,331,631	5,469,185
経常利益又は経常損失 () (千円)	115,745	9,518	6,602	29,020	20,642
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失 () (千円)	109,113	12,097	5,296	38,969	316,518
純資産額 (千円)			305,280	84,585	94,605
総資産額 (千円)			2,287,353	1,727,282	1,764,810
1株当たり純資産額 (円)			1,363.82	369.68	419.68
1株当たり四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (円)	488.87	54.20	23.73	174.60	1,418.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			13.3	4.8	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,671	6,554			189,041
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	523,394	9,558			492,846
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	712,785	15,014			892,810
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)			403,690	294,597	325,591
従業員数 (人)			218	204	239

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第17期は1株当たり当期純損失であるため、第17期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、第17期第2四半期連結会計期間及び第18期第2四半期連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	204[5]
---------	---------

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員等の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	15[2]
---------	--------

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員等の当第2四半期会計期間の平均雇用人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
情報通信機器製造事業	66,700
合計	66,700

(注) 生産につきましては、第16期第4四半期より外部に委託しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業のセグメント、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	
情報通信機器販売事業	直営店	531,289
	F C加盟店	496,745
	代理店	136,563
	計	1,164,597
情報通信機器製造事業	103,468	
その他	63,564	
合計	1,331,631	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	405,362	28.2	634,233	47.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況

連結子会社である株式会社アスモにおきましては、当第2四半期連結会計期間におきましては営業利益は黒字化に至ったものの、経常利益及び四半期純利益は前連結会計年度に引き続き赤字となっており、当第2四半期連結会計期間末においては977百万円の債務超過となっております。

現在、当社グループでは同社の黒字化に向けた諸施策として、経営体制の刷新、人員の削減、事業所の縮小等による固定費の削減、IPビジネスホン「anoa（アノア）」のNGN対応及び付帯サービスの開発等を実施しております。

また、同社の金融機関からの運転資金の借入金残高が当第2四半期連結会計期間末において737百万円となっておりますが、当該借入金に関しては、借入先の金融機関との間で今後の返済に関しての合意を済ませており、当第2四半期連結会計期間より毎月の弁済を開始しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月4日開催の臨時取締役会において、スターティア株式会社との間で、当社連結子会社であるレカム株式会社の事業の一部を譲渡することについて決議を行い、平成23年2月14日付で事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) レカム株式会社福岡支店における複合機の販売、カウンター事業、その他の事業（以下、「本件事業」という。）を平成23年3月31日付でスターティア株式会社に対して譲渡する。
- (2) 本件事業にはレカム株式会社福岡支店の既存顧客に対するアフターサービス業務、既存顧客とのカウンター契約を含むものとする。
- (3) 本件事業に係る実行日以前に発生している債務は本件事業承継の対象としないものとする。
- (4) スターティア株式会社は本件事業継承についての対価として金25,000,000円及び消費税を平成23年4月30日までに支払うものとする。
- (5) 本件事業に係るレカム株式会社福岡支店の従業員の雇用関係については、平成23年4月1日以降もスターティア株式会社において継続雇用する。
- (6) その他必要な事項は、両者で協議のうえ決定しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出を中心とした企業収益の回復を背景に、緩やかながらも回復基調に転じ始めておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、サプライチェーンの崩壊による物流機能の停滞、国内全般における消費意欲の低下などにより、3月後半より急激に経済環境が悪化しているとともに今後の先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、大手企業を中心にIT投資が回復傾向にありましたが、今般の震災により、キャリア各社の新規営業活動の自粛要請、計画停電の影響による企業活動の停滞、顧客である企業側の設備投資意欲の減退の影響から、市場環境が急激に悪化するとともに先行きが同じく不透明な状況であります。

こうした経営環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を「復活」の一年と位置づけ、主要顧客である中小企業にあらゆる情報通信インフラを提供する「ワンストップサービスカンパニー」の実現に向け、顧客基盤および販売網の拡大に継続して取り組みました。また、同時に、営業生産性の向上とローコストオペレーションの追求を両立させ、中期経営計画の利益目標である「2013年度に史上最高益の更新」を目指し、業界NO.1に向けた基盤作りを推進しております。

第2四半期連結会計期間の業績は、情報通信機器販売事業においては、マネジメント強化およびプロセス管理の徹底による営業生産性の最大化を実現する経営改革を実行するために、組織体制の変更を行い、東日本営業本部および西日本営業本部の2本部制から新たに首都圏営業本部を設け、3本部制に変更いたしました。情報通信機器製造事業においては、OEM商品やATM用の電話機などの法人向けの商品の納入に特化し、自社ブランドIPビジネスホン「anoa(アノア)」に関しては付帯サービスの開発と次ロットの発注に向けた対応を実施しつつ、収益性の向上に取り組みました。また、その他事業においてはビジネスマッチングポータルサイト「WiZBiz」事業の有料会員の集客が計画通りに伸びず、会員数に比例して売上の上がるコストダウンサービスも低調に推移したことから計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、連結売上高は前年同期比7.3%減の1,331百万円と減収となりました。利益面では、連結営業利益36百万円(前年同期は12百万円)、連結経常利益29百万円(前年同期は6百万円)、四半期連結純利益につきましては、38百万円(前年同期は5百万円)といずれも増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、上記のとおり期中に組織改革を実施し、3営業本部体制に変更いたしました。チャネル別の取り組みにおいては、直営店は「支店運営オペレーション」を中核に、営業生産性向上活動と並行してサーバーや法人向け携帯端末など、新商材の拡充に取り組みました。フランチャイズ加盟店へは「支店運営オペレーション」の水平展開を行いつつ、両チャネルを通じて新規営業拠点の出店を推進し、販売網の拡充にも取り組みました。その結果、売上高は1,164百万円、営業利益は108百万円となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、第1四半期から引き続きOEM製品の製造事業および、ATM用の電話機の納入や保守工事受託が好調だったものの、自社ブランドIPビジネスホン「Anoa（アノア）」の販売と修理部門の売上が計画を下回ったことから、売上高は103百万円となりました。また、営業部門のOEM先への期末納入の提案の強化および、販売管理費の徹底的な削減に取り組んだ結果、営業利益は6百万円と黒字転換にいたしました。

その他

中小企業のビジネスマッチングやコストダウンサービス等を提供するインターネットポータルサイトWizBizにおいては、有料会員の集客が計画通りに伸びず、会員数に比例して売上の上がるコストダウンサービスも低調に推移しました。それらを補うことと、グループ企業間でのクロスセルによる販売を強化するため、海外への進出を計画されている会員企業や検討をされている会員企業向けに、「海外進出デスク（海外進出支援サービス）」を開設し、中国市場へ進出希望の会員企業には、会社設立手続き等を含めた現地でのサポートを一貫して行う、中国進出ワンストップサービスの提供を開始いたしました。

また、中国国内の日系企業向けの情報通信機器販売事業においては、現地日系企業を中心にデジタル複合機、ネットワーク商品などをトータルで提案するソリューション営業を推進しました。BPO事業においては、グループ内の更なる経費削減の推進を行い、従来の受託内容に加え請求書の発行業務や債権の督促業務なども新たに受託しました。その結果、売上高は、63百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より37百万円減少し、1,727百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が42百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より27百万円減少し、1,642百万円となりました。これは主に長短預り金が36百万円、借入金の返済により有利子負債が15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より10百万円減少し、84百万円となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純損失の計上による純資産の減少12百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ53百万円減少し、294百万円となりました。営業活動で45百万円使用し、投資活動で6百万円獲得し、財務活動により15百万円使用したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は275百万円）となりました。これは主に売上債権が113百万円、仕入債務が68百万円それぞれ増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は6百万円（前年同期は33百万円）となりました。これは、定期預金の払戻により4百万円、敷金及び保証金の回収により3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15百万円（前年同期は50百万円）となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が15百万円減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000
計	880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,327	223,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (注) 1
計	223,327	223,327		

(注) 1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの第2四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年12月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	427
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	427株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	432株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	655
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	655株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき6,323円
新株予約権の行使期間	自平成23年7月11日 至平成28年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成21年12月18日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	4,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,400株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,572円
新株予約権の行使期間	自平成24年9月28日 至平成29年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,572円 資本組入額 1,286円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の状態にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	223,327	-	915,450	-	373,221

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
N I Sバリューアップ・ファンド1号投資事業組合	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	77,000	34.47
中小企業保証機構株式会社	大阪府大阪市西区京町堀一丁目4番16号	21,500	9.62
N I Sリース株式会社	東京都千代田区九段南四丁目2番11号	20,804	9.31
株式会社フェアパートナー	東京都中央区東日本橋二丁目24番11号	14,000	6.26
株式会社ネットインデックス	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32の1	10,000	4.47
伊藤 秀博	東京都練馬区	8,598	3.84
スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	8,000	3.58
岩田 英作	東京都江戸川区	4,980	2.22
宮田 和典	宮崎県都城市	3,218	1.44
原田 一郎	神奈川県横浜市泉区	2,316	1.03
計		170,416	76.30

(注) 株式会社フェアパートナーは、平成23年3月9日付で中小企業IT支援機構株式会社より社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 223,197	223,197	
単元未満株式			
発行済株式総数	223,327		
総株主の議決権		223,197	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカムホールディングス 株式会社	東京都港区高輪 2 - 18 - 10	130		130	0.0
計		130		130	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	2,400	2,846	3,300	3,330	3,990	3,040
最低(円)	1,700	1,750	2,621	2,849	2,750	1,591

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員	取締役	岩田 英作	平成22年12月22日
取締役兼常務執行役員 経営管理本部長	取締役兼執行役員 経営管理本部長	川畑 大輔	平成22年12月22日
取締役兼常務執行役員 社長室長	取締役兼常務執行役員	岩田 英作	平成23年3月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,359	400,353
受取手形及び売掛金	785,923	828,607
商品及び製品	106,803	95,283
仕掛品	3,195	3,922
原材料及び貯蔵品	29,992	33,563
その他	153,899	102,299
貸倒引当金	21,973	19,993
流動資産合計	1,433,200	1,444,036
固定資産		
有形固定資産	1 21,948	1 25,031
無形固定資産		
のれん	184,090	207,604
その他	17,592	28,100
無形固定資産合計	201,682	235,704
投資その他の資産		
その他	98,598	77,120
貸倒引当金	28,147	17,083
投資その他の資産合計	70,450	60,037
固定資産合計	294,082	320,773
資産合計	1,727,282	1,764,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,354	421,235
短期借入金	737,371	751,687
1年内返済予定の長期借入金	12,177	-
未払法人税等	8,048	9,662
預り金	137,018	280,058
引当金	10,907	37,774
その他	95,979	100,941
流動負債合計	1,484,856	1,601,360
固定負債		
長期借入金	23,127	35,988
負ののれん	7,111	7,703
その他	127,601	25,153
固定負債合計	157,839	68,845
負債合計	1,642,696	1,670,205

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,450	915,450
資本剰余金	794,928	794,928
利益剰余金	1,632,368	1,620,271
自己株式	845	845
株主資本合計	77,165	89,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	5,347	4,410
評価・換算差額等合計	5,347	4,410
新株予約権	2,073	932
純資産合計	84,585	94,605
負債純資産合計	1,727,282	1,764,810

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,607,040	2,559,043
売上原価	1,976,347	1,897,421
売上総利益	630,693	661,621
販売費及び一般管理費	730,323	661,496
営業利益又は営業損失()	99,630	125
営業外収益		
受取利息	184	141
受取手数料	3,172	414
その他	2,470	5,243
営業外収益合計	5,827	5,799
営業外費用		
支払利息	18,209	11,538
株式交付費	-	3,250
その他	3,733	654
営業外費用合計	21,943	15,443
経常損失()	115,745	9,518
特別利益		
新株予約権戻入益	9,680	99
事業譲渡益	-	25,000
預り金返還免除益	-	3,529
事業整理損失引当金戻入額	-	488
受取和解金	-	5,313
その他	1,217	498
特別利益合計	10,897	34,929
特別損失		
有形固定資産除却損	1,355	-
損害賠償金	-	4,426
貸倒引当金繰入額	-	6,366
債務保証損失引当金繰入額	-	17,654
その他	175	702
特別損失合計	1,531	29,149
税金等調整前四半期純損失()	106,379	3,738
法人税、住民税及び事業税	2,733	8,358
法人税等合計	2,733	8,358
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	12,097
四半期純損失()	109,113	12,097

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,436,159	1,331,631
売上原価	1,067,005	966,438
売上総利益	369,153	365,193
販売費及び一般管理費	357,057	329,158
営業利益	12,095	36,035
営業外収益		
受取利息	140	-
受取手数料	2,369	147
その他	1,109	2,186
営業外収益合計	3,619	2,333
営業外費用		
支払利息	7,064	5,575
株式交付費	-	3,250
その他	2,048	522
営業外費用合計	9,112	9,348
経常利益	6,602	29,020
特別利益		
事業譲渡益	-	25,000
受取和解金	-	5,313
製品保証引当金戻入額	305	110
その他	-	378
特別利益合計	305	30,801
特別損失		
有形固定資産売却損	417	-
債務保証損失引当金繰入額	-	10,509
その他	0	3,342
特別損失合計	417	13,851
税金等調整前四半期純利益	6,490	45,970
法人税、住民税及び事業税	1,194	7,000
法人税等合計	1,194	7,000
少数株主損益調整前四半期純利益	-	38,969
四半期純利益	5,296	38,969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	106,379	3,738
減価償却費	29,372	16,523
のれん償却額	23,421	22,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,956	1,978
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,217	140
受取利息及び受取配当金	184	141
支払利息	15,599	11,538
売上債権の増減額(は増加)	320,184	26,985
たな卸資産の増減額(は増加)	22,247	7,216
仕入債務の増減額(は減少)	64,914	62,108
固定資産除却損	1,355	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,905
預り金返還免除益	-	3,529
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,375
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	8,639
その他	125,057	87,906
小計	76,888	12,464
利息及び配当金の受取額	175	141
利息の支払額	19,870	9,497
法人税等の支払額	1,522	9,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,671	6,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	6,119	-
有形固定資産の取得による支出	7,499	626
無形固定資産の取得による支出	-	1,959
投資有価証券の売却による収入	15,984	-
投資有価証券の取得による支出	-	250
貸付金の回収による収入	1,941	480
貸付けによる支出	-	4,000
定期預金の預入による支出	129,860	10,800
定期預金の払戻による収入	238,110	4,800
事業譲渡による収入	399,442	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,777	4,142
敷金及び保証金の回収による収入	1,933	6,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	523,394	9,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	694,528	14,316
長期借入金の返済による支出	16,317	684
株式の発行による支出	1,908	-
配当金の支払額	31	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,785	15,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	431	133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,288	30,993
現金及び現金同等物の期首残高	536,978	325,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,690	294,597

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法非適用関連会社数の変更 前連結会計年度末において持分法非適用関連会社であったレカムウイズ株式会社については、兼務役員の退任により関連会社に該当しなくなったため、第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法非適用関連会社数 - 社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

(和解による子会社に対する訴訟の解決)

1 . 訴訟提起から和解に至るまでの経緯

当社の連結子会社であるレカム株式会社は、日本振興銀行株式会社との提携商品である「経費削減ローン」において、レカム株式会社の顧客に係る金利についてのみ重量的に負担するとの約定を日本振興銀行株式会社との間で締結しておりました。

一方で、レカム株式会社ならびに当社グループ各社は、日本振興銀行株式会社との関連取引により一定の損害を被っていることから、その損害に対する賠償を求める交渉を日本振興銀行株式会社に対して行っており、その交渉の過程において、本件訴訟の対象となる当該債務の支払いを留保しておりました。それに対して日本振興銀行株式会社の見解は、あくまでレカム株式会社は正当な理由なく債務引受の履行を拒絶しているとの主張であり、当該債務の引受けの履行を求めて、平成23 年 1 月14 日に東京地方裁判所に訴訟を提起されておりました。

レカム株式会社ならびに当社グループ各社は、日本振興銀行株式会社に対する賠償請求については正当であると考えておりますが、本件訴訟に限ると、裁判を続けることで結果として顧客が不利益を被る可能性が高いことから、レカム株式会社は本件訴訟に係る債務を履行することに合意し、この度、平成23 年 4 月 6 日付で日本振興銀行株式会社との訴訟上の和解が成立いたしました。

2 . 和解の相手先

商 号 日本振興銀行株式会社

本店所在地 東京都千代田区神田司町 2 丁目 7 番地

代 表 者 金融整理管財人 預金保険機構

職務執行者 理事長 田邊昌徳

3 . 和解の概要

レカム株式会社は、日本振興銀行株式会社に対し、債務引受履行として総額金18,724,221 円を支払う(なお、同金額には既払額を含む。)。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、78,503千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 51,514千円</p> <p>割賦債務保証 258,119千円</p> <p>債務保証残高 309,634千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,516千円であります。</p> <p>2 債務保証</p> <p>リース債務保証 58,561千円</p> <p>割賦債務保証 234,924千円</p> <p>債務保証残高 293,486千円</p> <p>連結子会社のレカム株式会社が販売する特定のリース対象物件について、顧客がN I Sリース株式会社と契約した際のリース債務残高に対して、及び中小企業信販機構株式会社との割賦販売契約を締結した際の割賦販売残高に対して、それぞれ一定割合の債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 315,435千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,956千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 321,116千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,774千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 136,341千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,258千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 160,592千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,101千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の前第2四半期連結累計期間末残高と前第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 447,051千円</p> <p>計 447,051千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 43,361千円</p> <p>現金及び現金同等物 403,690千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 375,359千円</p> <p>計 375,359千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 80,762千円</p> <p>現金及び現金同等物 294,597千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	223,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			2,073
連結子会社			
合計			2,073

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,283,001	153,157	1,436,159		1,436,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	275	7,579	7,855	(7,855)	
計	1,283,277	160,737	1,444,014	(7,855)	1,436,159
営業利益又は営業損失()	93,329	16,830	76,498	(64,403)	12,095

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	情報通信機器販売事業 (千円)	情報通信機器製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,326,164	280,875	2,607,040		2,607,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	9,411	9,806	(9,806)	
計	2,326,560	290,286	2,616,846	(9,806)	2,607,040
営業利益又は営業損失()	112,466	71,088	41,378	(141,008)	99,630

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造及び開発

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器販売事業、情報通信機器製造事業等、複数の事業を営んでおります。純粋持株会社である当社の下、連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信機器販売事業」及び「情報通信機器製造事業」の2つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「情報通信機器販売事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「情報通信機器製造事業」は、ビジネスホン端末の製造および開発を行っております。「その他」としてはビジネスマッチングポータルサイト「WizBiz」関連事業およびBPO(Business process Outsourcing)事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,248,683	184,830	2,433,513	125,529	2,559,043	-	2,559,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,322	1,010	2,332	47,255	49,588	49,588	-
計	2,250,005	185,840	2,435,846	172,784	2,608,631	49,588	2,559,043
セグメント利益	162,015	998	163,013	9,249	172,262	172,137	125

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 172,137千円には、セグメント間取引消去 49,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 122,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信機 器販売事業	情報通信機 器製造事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,164,597	103,468	1,268,066	63,564	1,331,631	-	1,331,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	584	713	1,298	25,168	26,466	26,466	-
計	1,165,182	104,182	1,269,365	88,732	1,358,097	26,466	1,331,631
セグメント利益	108,664	6,578	115,242	5,800	121,043	85,008	36,035

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「WizBiz」関連事業およびBPO事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 85,008千円には、セグメント間取引消去 26,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 58,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
369.68円	419.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	84,585	94,605
普通株式に係る純資産額(千円)	82,512	93,672
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	2,073	932
普通株式の発行済株式数(株)	223,327	223,327
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	223,197	223,197

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 488.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 54.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	109,113	12,097
普通株式に係る四半期純損失(千円)	109,113	12,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	-	-

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません	1株当たり四半期純利益金額 174.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	5,296	38,969
普通株式に係る四半期純利益(千円)	5,296	38,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	223,197	223,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 網 英 道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月16日

レカムホールディングス株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。